

## 平成23年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月7日  
上場取引所 大

上場会社名 日本プロセス株式会社  
 コード番号 9651 URL <http://www.ipd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務統括  
 定時株主総会開催予定日 平成23年8月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年8月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(氏名) 大部 仁  
 (氏名) 久保 裕  
 配当支払開始予定日 平成23年8月8日  
 TEL 03-5408-3351

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年5月期の連結業績(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期	4,883	5.2	233	2.0	337	25.6	194	13.9
22年5月期	4,641	△9.5	228	△26.6	269	△24.0	170	△4.5

(注) 包括利益 23年5月期 195百万円 (15.1%) 22年5月期 170百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年5月期	35.05	—	2.4	3.8	4.8
22年5月期	30.14	—	2.1	3.0	4.9

(参考) 持分法投資損益 23年5月期 ー百万円 22年5月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期	8,820	8,102	91.9	1,461.23
22年5月期	8,729	8,073	92.5	1,455.93

(参考) 自己資本 23年5月期 8,102百万円 22年5月期 8,073百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年5月期	372	288	△166	2,004
22年5月期	△42	△570	△347	1,510

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年5月期	—	15.00	—	15.00	30.00	168	99.5	2.1
23年5月期	—	15.00	—	15.00	30.00	166	85.6	2.1
24年5月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		100.8	

### 3. 平成24年5月期の連結業績予想(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,100	△2.5	21	—	37	678.9	12	—	2.16
通期	5,000	2.4	260	11.4	300	△11.2	165	△15.1	29.76

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無  
新規 — 社 (社名)、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年5月期	5,745,184 株	22年5月期	5,745,184 株
23年5月期	200,092 株	22年5月期	200,013 株
23年5月期	5,545,097 株	22年5月期	5,663,066 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年5月期の個別業績(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期	4,757	16.1	204	1.2	362	4.8	524	101.3
22年5月期	4,097	△4.3	201	△6.3	345	13.5	260	65.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期	94.56	—
22年5月期	45.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年5月期	8,780		8,068		91.9	1,455.12		
22年5月期	8,323		7,709		92.6	1,390.32		

(参考) 自己資本 23年5月期 8,068百万円 22年5月期 7,709百万円

2. 平成24年5月期の個別業績予想(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	2,050	△2.2	26	△17.4	5	△98.2	0.99	
通期	4,900	3.0	280	△22.7	155	△70.4	27.95	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、2～3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績.....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	4
(4) 事業等のリスク.....	4
2. 企業集団の状況.....	6
3. 経営方針.....	7
(1) 会社の経営の基本方針.....	7
(2) 目標とする経営指標.....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略.....	7
(4) 会社の対処すべき課題.....	7
4. 連結財務諸表.....	9
(1) 連結貸借対照表.....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	16
(5) 継続企業の前提に関する注記.....	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項.....	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更.....	23
(8) 表示方法の変更.....	23
(9) 追加情報.....	23
(10) 連結財務諸表に関する注記事項.....	24
(連結貸借対照表関係)	
(連結損益計算書関係)	
(連結包括利益計算書関係)	
(連結株主資本等変動計算書関係)	
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
(有価証券関係)	
(税効果会計関係)	
(企業結合等関係)	
(セグメント情報等)	
(1株当たり情報)	
(重要な後発事象)	
5. 個別財務諸表.....	38
(1) 貸借対照表.....	38
(2) 損益計算書.....	40
(3) 株主資本等変動計算書.....	42
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	44
6. その他.....	45
(1) 生産、受注及び販売の状況.....	45
(2) 役員の異動.....	47

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度（以下、当期）におけるわが国経済は、アジアを中心とする海外経済の改善や各種の政策効果などにより輸出や生産が持ち直すなど足踏み状態を脱しつつありましたが、2011年3月11日に発生した東日本大震災によりサプライチェーンの寸断や電力制限など生産活動も大きな影響を受け、これまで以上に不透明な状況となりました。情報サービス産業におきましても、企業のIT投資に対する慎重な姿勢は継続しており、ソフトウェア投資もおおむね横ばいの状態が続いております。

こうした環境の中、当社グループは、ソフトウェアの要件定義、開発から運用・保守までをトータルにサービスすることにより顧客に最大のメリットを提供するというトータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービス（T-SES）を実現するために、社会インフラを戦略分野として、受注拡大のための営業強化、当社のマネジメント力を活かすための請負範囲の拡大、実務を通じた人材の育成、コスト効率向上と人材の最適配置のための子会社を含めた事業再編などを重点施策として実施してまいりました。これらの施策により一部で受注案件の大型化は進みましたが、検収までの期間が長期化するなど、短期的には売上が減少する要因ともなり、当期売上の伸びを抑える結果となりました。

受注状況については、電力、交通、自動車など戦略分野でのシステム開発は大きく受注が拡大しましたが、組込システム開発や公共向けシステム開発、ITサービスなどその他の分野では受注回復の遅れが継続しております。

販売費及び一般管理費については、経費の削減を図りつつも、人材育成のために戦略的投資を継続し教育研修費が前年比16百万円増の47百万円となり、また、全社共通インフラの再構築にともなうライセンス費用22百万円などが発生したため、全体では29百万円増の780百万円となりました。

なお、新入社員を対象に実施した組込システム開発研修がキャリア形成促進助成金の対象として認定され、助成金46百万円を特別利益として計上いたしました。

東日本大震災の影響につきましては、日立事業所（茨城県日立市）の設備が一部破損し、業務再開まで自宅待機などの措置を取りましたが、被害は比較的軽微で済み、受注状況なども平常に戻っております。この震災の影響による費用4百万円のほか、事業所再編に伴う費用6百万円、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う費用6百万円などを特別損失として計上しております。

この結果、当期の売上高は4,883百万円（前連結会計年度比5.2%増）、営業利益は233百万円（前連結会計年度比2.0%増）、経常利益は337百万円（前連結会計年度比25.6%増）、当期純利益は194百万円（前連結会計年度比13.9%増）となりました。

当期より、マネジメント・アプローチによるセグメント区分に変更しております。新セグメント別の状況は次のとおりです。

制御システムでは、国内、海外とも火力発電所向け監視・制御システムが好調に推移したことに加え、シミュレータ開発も受注が拡大し、中国でのオフショア開発も推進しました。また、自動車向け制御システムも環境対応車や海外仕向地の拡大のほか、震災の影響によりハードウェアの代替をソフトウェアで行うための開発などが急遽発生するなど受注が回復しました。この結果、売上高は928百万円となりました。

交通システムでは、在来線における市場競争は厳しくなっているものの、新幹線の運行管理システムや東京圏の次期システム開発などが堅調に推移しました。また、高速道路監視システムは新規の受注がなく保守業務のみでしたが、交通新分野におけるシステム開発受注など新たな動きが始まっております。この結果、売上高は1,008百万円となりました。

特定情報システムでは、衛星画像の地上システムや防災システムは減少したものの、音声関係のシステム開発は堅調に推移しました。また、大型システムのリプレースが始まっておりますが、案件の大型化に伴い検収までの期間が長期化することにより、売上としての計上が遅れる傾向にあります。この結果、売上高は580百万円となりました。

組込システムでは、携帯電話のシステム開発は次世代携帯電話やAndroid携帯の開発に移行したものの、受注は顧客の再編による影響などを受け不安定な状態で推移しました。しかし、ICカードや記憶装置関連のシステム開発は堅調に推移し、その他の情報家電やデジタル複合機などは横ばいとなりました。この結果、売上高は1,198百万円となりました。

産業・公共システムでは、鉄道事業者向け基本設計支援業務は順調に推移しましたが、公共向けシステム開発で不採算がありました。そのほか、コンテンツ管理製品開発や医薬業界向けASPサービスなどは厳しい状況が継続しました。この結果、売上高は392百万円となりました。

ITサービスでは、検証業務はこれまでの検証設計中心の業務から検証実務に作業範囲を拡大し、また、コールセンター業務は変化なく推移しました。しかし、構築業務は顧客の内製化が進み、また、金融機関向けシステム開発・保守業務や通信系顧客管理などの業務も縮小しながらの継続となりました。この結果、売上高は801百万円となりました。

(注) セグメント別売上高は、セグメント間を相殺消去しておりません。

(ご参考)

前期の売上高を新セグメントで集計し、当期と比較した表を以下に示します。

(単位：百万円)

セグメント	前期売上高 (構成比)	当期売上高 (構成比)	増減額 (増減率)
制御システム	618 (13.0%)	928 (18.9%)	310 (50.2%)
交通システム	923 (19.5%)	1,008 (20.6%)	84 (9.1%)
特定情報システム	611 (12.9%)	580 (11.8%)	△31 (△5.1%)
組込システム	1,260 (26.6%)	1,198 (24.4%)	△62 (△4.9%)
産業・公共システム	466 (9.9%)	392 (8.0%)	△74 (△15.9%)
ITサービス	857 (18.1%)	801 (16.3%)	△55 (△6.5%)
合計	4,738 (100.0%)	4,909 (100.0%)	170 (3.6%)

## ②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、東日本大震災の影響は大きいものの、サプライチェーンの立て直しから生産活動が回復し、景気が持ち直していくことが期待されています。しかし、震災復興関連の投資はハード優先でソフトへの投資の抑制が見込まれ、当社の主軸とする社会インフラ分野における情報化投資の回復はワントempo遅れるものと予測しております。

このような事業環境の中、T-SESの実現に向け、新規顧客・新規分野の開拓、利益率の向上、プロジェクト管理の強化、コア技術と人材の育成を重点項目とし、社内インフラを活用した情報共有、営業と技術の協働、全社戦略的なリソース配置、プロジェクトレビュー強化による問題の早期発見・早期解決、技術全体の俯瞰とコア技術の見える化、研修や実務を通して海外プロジェクトに強い人材とプロジェクト遂行力の高い人材の育成などに取り組んでまいります。

次期（平成24年5月期）の業績見通しにつきましては、連結売上高5,000百万円、連結営業利益260百万円、連結経常利益300百万円、連結当期純利益165百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、8,820百万円となり、前連結会計年度末に比べ91百万円増加しました。流動資産は7,571百万円となり、前連結会計年度末に比べ365百万円増加となりました。主な要因は、有価証券が増加したことです。固定資産は、1,249百万円となり、前連結会計年度末に比べ273百万円減少しました。主な要因は、投資有価証券の減少によるものです。

負債につきましては、717百万円となり、前連結会計年度末に比べ62百万円増加しました。主な要因は、賞与引当金の増加によるものです。

純資産につきましては、8,102百万円となり、前連結会計年度末に比べ29百万円増加しました。主な要因は、当期純利益による利益剰余金の増加によるものです。

1株当たり純資産は、1,461円23銭です。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ493百万円増加し、2,004百万円（前年同期比32.7%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、372百万円（前年同期は42百万円の使用）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益364百万円（前年同期比56百万円増）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、288百万円（前年同期は570百万円の使用）となりました。これは主に定期預金の払戻し878百万円（純額）による収入に対し、投資有価証券の取得による支出等があったものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、166百万円（前年同期比52.1%減）となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年5月期	平成20年5月期	平成21年5月期	平成22年5月期	平成23年5月期
自己資本比率（%）	86.0	90.7	90.1	92.5	91.9
時価ベースの自己資本比率（%）	60.4	45.6	37.1	65.1	55.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策として位置付けております。その方法として、

1. 継続的な成長により株主価値を最大化すること
2. 安定的な配当を継続すること

を実施しております。

成長の源泉として利益を確保すると同時に、配当性向50%以上の安定的な配当を目標として実施してまいります。

上記の方針に基づき、当期末の配当金は1株当たり15円といたします。すでにお支払している中間配当とあわせ、当期の年間配当金は30円となります。

平成24年5月期の配当につきましても、1株当たりの年間配当金30円（中間及び期末各15円）を継続する予定であります。

## (4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## ①主要取引先の占有率及び状況変化リスク

当社グループの主要取引先は上位2社で46.8%を占めております。これら特定の業種、顧客との強い関係は強みである反面、経済情勢などの変化により顧客の事業運営が影響を受け、顧客の方針、開発計画等が変更を余儀なくされた場合、当社グループの予定売上を確保することができない可能性があります。

## ②不採算プロジェクトのリスク

システム開発事業における受注形態の一つである「一括請負」は、見積工数や製品価値を考慮して価格を決定する方式です。したがって、実際にかかる開発コストとの差が利益となります。逆に見積価格以上に開発コストがかかる場合は予定利益率を確保することができなくなる可能性があります。

特に、新規の大型開発案件につきましては、受注審査委員会が規模、新規性（顧客、技術、業務分野、担当者）を事前にチェックし、委員長が受注の決裁を行っております。その後も、毎月プロジェクト状況を報告し、プロジェクトレビュー委員会が監視しておりますが、顧客の要件変更等不測の事態で採算を割る案件が発生するリスクがあります。

## ③投資活動におけるリスク

当社グループが保有する有価証券等の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は有価証券1,757百万円及び投資有価証券650百万円であります。市場価格の変動や評価額の変動は当社グループの業績に影響する可能性があります。

## ④情報セキュリティに関するリスク

当社グループでは業務遂行のために顧客の機密情報を取り扱う場合があります。情報セキュリティ管理委員会での情報の取り扱いに関する規程作成や社員教育の徹底を図っておりますが、不測の事態などによりこれらの機密情報が外部に漏洩した場合、損害賠償や信用低下などにより当社グループの業績に影響する可能性があります。

## ⑤社員の不正行為や不法行為のリスク

当社グループでは経営理念や行動規範の浸透などを通して倫理観の高い社員の育成を図ると同時に、内部統制の強化や経営監査室による内部監査などにより不正行為や不法行為を未然に防ぐ取り組みを行っておりますが、悪意をもった経済的損失行為、インターネットを使った不用意な信用失墜行為、ルールの異なる顧客での重大な過誤による損害賠償などが当社グループの業績に影響する可能性があります。

## ⑥人材確保のリスク

当社グループの中心事業でありますシステム開発は、優秀な人材の確保が不可欠であり、計画的に採用、育成を行っております。しかし、採用が計画を大きく下回る場合や多数の従業員が離職した場合、当社グループの業績に影響する可能性があります。

## ⑦技術革新のリスク

当社グループの事業は情報通信関連の技術が中心です。これらの技術分野は技術の進化する速度が非常に速く、その幅も非常に広いのが特色であります。当社グループでは調査・研究活動を通して必要とする技術の選択、習得に努めております。しかし、革新的な技術の出現や開発手法の変化が起こった場合、その対応に時間や費用がかかり、当社グループの業績に影響する可能性があります。

## ⑧カントリーリスク

当社グループでは中国の現地法人が事業を行っており、当該国における政情の悪化、経済状況の変化、法律や税制の変更などのカントリーリスクにより当社グループの事業戦略や業績に影響がおよぶ可能性があります。

## ⑨大規模災害等のリスク

当社グループは東京を中心とした関東地区に事業所が集中しており、この地域で大規模地震や新型インフルエンザの流行などが発生した場合は業務の停止や縮小などにより業績に影響する可能性があります。

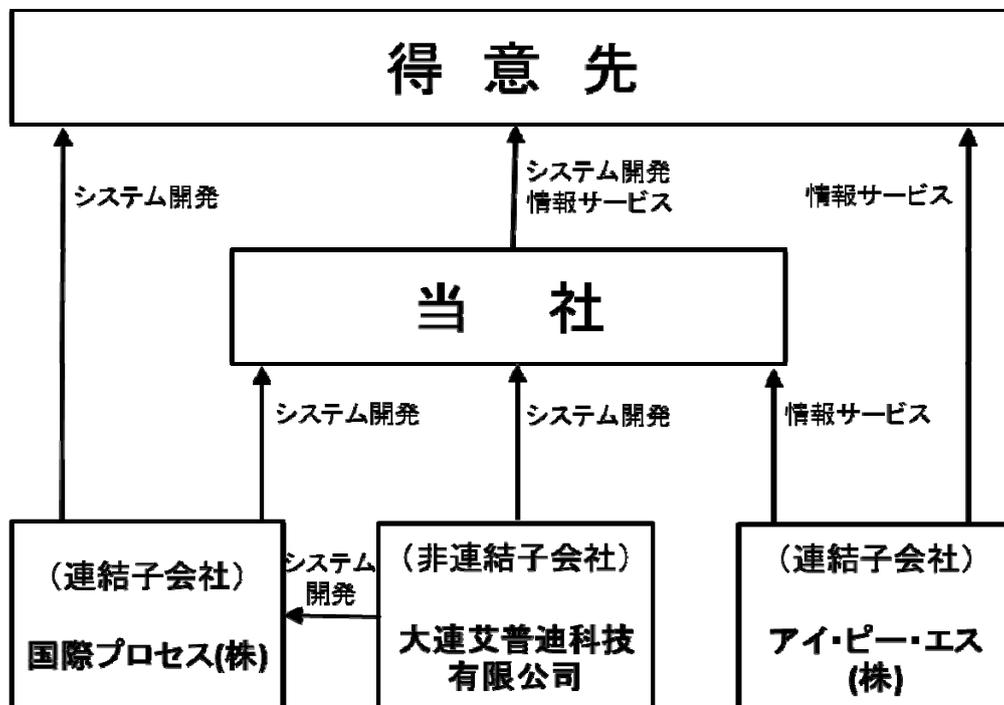
## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社、子会社2社、非連結子会社1社で構成され、システム開発、情報サービスを主たる業務としております。

当社グループの事業に係わる位置づけ、事業種類及び事業内容との関連は次のとおりであります。

事業種類	セグメント事業内容	会社名
システム開発	制御システム エネルギープラント・自動車 交通システム 交通・運輸、宇宙・航空 特定情報システム 防災、危機管理 組込系システム 携帯電話、情報家電、デジタル複合機 産業・公共システム 公共システム、ビジネス基盤システム	当社 国際プロセス㈱ 大連艾普迪科技有限公司
情報サービス	ITサービス 検証サービス、構築サービス、 保守サービス	当社 アイ・ピー・エス㈱

(当社グループの事業系統図)



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、情報通信技術を応用した新しい価値創造で顧客とともに社会に貢献することを企業理念としております。その理念の下、ソフトウェアによって顧客の製品やシステムの価値を高めることを経営の目標としております。顧客の満足度向上のために、品質・納期・価格・セキュリティの4項目に重点を置き、グループ各社の得意分野を活かして相互に補完しあうことにより、ソフトウェアのライフサイクル全体にわたって信頼できるトータルサービスを提供しております。

また、既存の事業の維持発展だけではなく、当社グループの特色を活かした新たな事業の創生にも注力し、顧客に提供できるサービスの範囲を広げていくように努めてまいります。

これまでに蓄積した「ソフトウェアエンジニアリング技術(注1)」を一歩進め、顧客の多様なニーズに呼応した高い水準のサービスを提供するために、「きめ細かなサービスとは何か」を徹底的に追求してまいります。

(注1) 当社の考えるソフトウェアエンジニアリング技術とは次の7要素のことで、

アウトプット(ソフトウェア開発の成果)力  
プロジェクト管理力  
品質管理力  
プロセス改善力  
開発技術力  
人材育成力  
顧客接点(コミュニケーション)力

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループの中心事業であるシステム開発は、人材と利益が非常に強い関係を持っており、プロジェクト管理能力の向上による人材の有効活用が利益を生み、将来の利益につながる教育の余裕を生み出します。そして、利益の社員への還元と株主の皆様への還元を重視した経営を目標としております。

以上のことから、人材の有効活用の指標として売上高営業利益率、株主の皆様への還元を図る指標として配当性向を経営指標としております。

売上高営業利益率 10%

配当性向 50%以上

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの事業の中心であるソフトウェア開発は、近年その規模が拡大し、それに伴い品質の低下が危惧されております。その中でも特に品質の低下が人や社会の安全に影響を及ぼす制御・組込分野とその土台となるプラットフォーム分野で当社グループは競争優位を保っており、品質に対する使命を果たしてまいりました。しかし、ソフトウェア開発においては、開発に関係する会社が増えるほど品質が低下する傾向にあるため、当社グループができるだけ広い範囲を受注することが品質に対する使命を果たすことになり、開発効率の向上にもつながるため、得意分野にリソースを集中し、受注範囲の拡大を目指します。また、収益改善のため、プロジェクト受注時の審査、プロジェクト管理の徹底により不採算プロジェクトの撲滅と生産性の向上を実現してまいります。

また、ソフトウェア開発に付随する業務についてもまとめて発注することにより顧客の管理コストの削減や業務の効率化につながるため、当社グループでこれらの業務も含めて受注できる体制を作ってまいります。そのために、優秀な技術者の確保とコストメリットを活かすため中国に設立した現地法人を活用してまいります。

技術面では、主力技術の見える化を進め、その技術力の育成と強化に努めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く経済状況の激変から、業界別の受注環境は大きく変化しております。そのため、当社の各セグメント間の受注量の格差が拡大し、受注価格低減の要求もあいまって、早急な対応をとることが求められています。

これらの直面する課題に対処するだけではなく、景気回復期に一段の飛躍をするための備えをすることも重要な課題であり、以下の取り組みを行ってまいります。

## ①営業力の強化と引き合い案件の増加

取引量の多い既存の顧客からの安定受注に加え、それに次ぐ顧客からの受注拡大のネックとなっているリソースを確保するために人材の流動化を更に進めます。また、新規顧客を開拓するために、当社の主力技術分野での提案力を強化し、営業体制の強化を図ります。これにより主要取引先の占有リスク回避にもつなげてまいります。

## ②請負化・大規模化の推進

プロジェクト管理支援部によるプロジェクトマネージャ育成プログラムを実施し、プロジェクト管理能力を強化することにより請負業務のリスクを軽減し、大規模システムの請負能力を強化します。品質技術部により開発プロセスを標準化し、安定した品質と生産性の向上を図ります。また、必要な技術を持つ技術者を流動的にプロジェクトに結集させるために事業部間の連携を強化してまいります。

## ③コスト競争力の強化

プロジェクト管理の強化により品質と開発効率を向上させると同時に、中国現地法人を活用し原価低減を進めます。また、基幹情報システムにより管理業務を効率化させることで販売費及び一般管理費を削減し、コスト競争力を強化してまいります。

## ④優秀な人材の確保、育成

当社グループの競争力の源泉である人材育成に関しては、これまで同様、社外の人材育成の専門家の協力を得て、最優先事項として取り組んでまいります。また、採用活動においても、海外を含めた広い視野で実施し、優秀な人材の確保に努めてまいります。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,299,747	3,914,953
受取手形及び売掛金	1,533,576	1,561,562
有価証券	1,000,357	1,757,380
仕掛品	149,306	113,748
繰延税金資産	178,101	168,714
その他	45,320	54,849
貸倒引当金	△555	△189
流動資産合計	7,205,855	7,571,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	543,904	551,183
減価償却累計額	△408,187	△421,861
建物及び構築物(純額)	135,716	129,321
工具、器具及び備品	151,040	137,972
減価償却累計額	△117,349	△109,311
工具、器具及び備品(純額)	33,690	28,661
土地	※2 96,958	※2 96,958
有形固定資産合計	266,365	254,941
無形固定資産		
投資その他の資産	116,461	91,594
投資有価証券	※1 851,904	650,773
繰延税金資産	1,592	1,575
その他	※1 286,893	※1 250,414
投資その他の資産合計	1,140,390	902,763
固定資産合計	1,523,217	1,249,300
資産合計	8,729,072	8,820,320
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	34,237	40,356
未払法人税等	93,703	89,207
賞与引当金	276,016	321,659
役員賞与引当金	8,213	5,425
受注損失引当金	5,611	2,600
瑕疵補修引当金	7,949	7,352
その他	184,525	195,015
流動負債合計	610,255	661,616
固定負債		
役員退職慰労引当金	45,413	52,115

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
資産除去債務	—	3,843
その他	—	96
固定負債合計	45,413	56,054
負債合計	655,669	717,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,487,409	1,487,409
資本剰余金	2,325,847	2,325,847
利益剰余金	4,435,266	4,463,278
自己株式	△175,174	△175,248
株主資本合計	8,073,349	8,101,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53	1,362
その他の包括利益累計額合計	53	1,362
純資産合計	8,073,403	8,102,649
負債純資産合計	8,729,072	8,820,320

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
売上高	4,641,653	4,883,258
売上原価	※3 3,661,291	※3 3,868,943
売上総利益	980,362	1,014,314
販売費及び一般管理費		
役員報酬	64,995	63,348
給料及び手当	239,578	204,600
賞与	19,082	15,689
賞与引当金繰入額	30,366	29,191
役員賞与引当金繰入額	8,213	7,339
役員退職慰労引当金繰入額	10,714	10,392
旅費及び交通費	16,239	13,970
交際費	10,487	5,808
消耗品費	8,507	30,215
租税公課	5,931	5,011
業務委託費	57,822	72,053
地代家賃	68,413	67,529
減価償却費	50,736	49,130
その他	160,431	206,703
販売費及び一般管理費合計	751,520	780,982
営業利益	228,841	233,332
営業外収益		
受取利息	30,269	27,050
保険解約返戻金	6,637	65,231
保険配当金	—	5,934
助成金収入	6,568	—
雑収入	3,447	8,384
営業外収益合計	46,923	106,600
営業外費用		
寄付金	1,500	2,000
障害者雇用納付金	1,650	—
雑損失	3,602	159
営業外費用合計	6,752	2,159
経常利益	269,013	337,773
特別利益		
貸倒引当戻入額	177	366
投資有価証券売却益	47,137	11
投資有価証券受贈益	6,097	—
補助金収入	—	46,173
特別利益合計	53,411	46,551

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
特別損失		
固定資産売却損	*1 260	—
固定資産除却損	*2 2,175	*2 1,569
投資有価証券売却損	135	—
特別退職金	11,232	—
賃貸借契約解約損	—	5,005
事務所移転費用	—	1,941
災害による損失	—	4,032
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,777
特別損失合計	13,803	19,326
税金等調整前当期純利益	308,621	364,997
法人税、住民税及び事業税	160,310	162,125
法人税等調整額	△22,383	8,506
法人税等合計	137,926	170,631
少数株主損益調整前当期純利益	—	194,366
当期純利益	170,695	194,366

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	194,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	1,308
その他の包括利益合計	—	※ <sup>2</sup> 1,308
包括利益	—	※ <sup>1</sup> 195,674
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	195,674
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,487,409	1,487,409
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,487,409	1,487,409
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,325,847	2,325,847
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,325,847	2,325,847
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	4,435,878	4,435,266
当期変動額		
剰余金の配当	△171,306	△166,353
当期純利益	170,695	194,366
当期変動額合計	△611	28,012
当期末残高	4,435,266	4,463,278
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△9	△175,174
当期変動額		
自己株式の取得	△175,164	△74
当期変動額合計	△175,164	△74
当期末残高	△175,174	△175,248
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,249,125	8,073,349
当期変動額		
剰余金の配当	△171,306	△166,353
当期純利益	170,695	194,366
自己株式の取得	△175,164	△74
当期変動額合計	△175,776	27,937
当期末残高	8,073,349	8,101,287

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	717	53
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△663	1,308
当期変動額合計	△663	1,308
当期末残高	53	1,362
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	717	53
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△663	1,308
当期変動額合計	△663	1,308
当期末残高	53	1,362
純資産合計		
前期末残高	8,249,843	8,073,403
当期変動額		
剰余金の配当	△171,306	△166,353
当期純利益	170,695	194,366
自己株式の取得	△175,164	△74
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△663	1,308
当期変動額合計	△176,439	29,245
当期末残高	8,073,403	8,102,649

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	308,621	364,997
減価償却費	22,883	21,377
資産除去債務会計基準適用に伴う影響額	—	6,777
無形固定資産償却費	36,049	37,106
長期前払費用償却額	885	520
固定資産除却損	2,175	1,569
投資有価証券売却損益 (△は益)	△47,001	△11
投資有価証券受贈益	△6,097	—
受取利息及び受取配当金	△30,732	△27,519
補助金収入	—	△46,173
雑収入	△16,191	△79,081
固定資産売却損益 (△は益)	260	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△175	△366
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,388	45,643
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,725	△2,788
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,351	6,701
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	4,711	△3,011
瑕疵補修引当金の増減額 (△は減少)	1,577	△597
売上債権の増減額 (△は増加)	△51,748	△27,985
たな卸資産の増減額 (△は増加)	17,873	35,557
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,008	6,118
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△18,954	△23,056
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,840	△5,225
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△182,695	5,254
その他	893	11,316
小計	41,181	327,126
利息及び配当金の受取額	21,055	36,336
保険解約による受取額	13,420	125,416
雑収入の受取額	9,270	12,748
法人税等の支払額	△127,046	△164,754
補助金の受取額	—	46,173
その他の支出	—	△10,979
営業活動によるキャッシュ・フロー	△42,118	372,066

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△4,398,766	△3,430,000
定期預金の払戻による収入	4,810,363	4,308,766
有価証券の取得による支出	△902,099	△2,055,931
有価証券の償還による収入	500,000	2,100,000
有形固定資産の取得による支出	△15,502	△8,410
有形固定資産の売却による収入	200	—
無形固定資産の取得による支出	△30,490	△8,821
投資有価証券の取得による支出	△906,826	△614,998
投資有価証券の売却による収入	274,009	4,491
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
資産除去債務の履行による支出	—	△5,710
その他	△1,409	△1,155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△570,522	288,231
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△176,369	△74
配当金の支払額	△171,218	△166,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△347,587	△166,324
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△960,228	493,972
現金及び現金同等物の期首残高	2,471,209	1,510,981
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,510,981	※1 2,004,953

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 4社            主要な連結子会社の名称            コンピュータシステムプランニング㈱            アイ・ピー・エス㈱</p> <p>(2) 非連結子会社 1社            非連結子会社の名称            大連艾普迪科技有限公司            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、小規模であり総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社 2社            連結子会社の名称            アイ・ピー・エス㈱            国際プロセス㈱            なお、当社は連結子会社であったコンピュータシステムプランニング㈱を平成22年6月1日に、アイ・エス・アイ㈱を平成22年12月1日に吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社            非連結子会社の名称            大連艾普迪科技有限公司            (連結の範囲から除いた理由)            同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社(大連艾普迪科技有限公司)及び関連会社(ソフトウェア・テクニクス㈱)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>従来、関連会社であった㈱日本システムアプリケーションは、平成22年5月に全保有株式を売却しております。</p>	<p>非連結子会社(大連艾普迪科技有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、アイ・ピー・エス㈱の決算日は3月31日であり、連結決算日との差は2ヶ月であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。 当連結会計年度からアイ・ピー・エス㈱の決算日を3月31日から5月31日に変更しております。それに伴い、当連結会計年度においては14カ月分の損益を取り込んでおります。なお、この決算日変更に伴う連結損益計算書に与える影響は軽微であります。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、取得原価と債券金額との差額の性格が、金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 10年～50年 工具、器具及び備品 4年～20年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
	<p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 定額法</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は従業員の賞与支給に充てるため、将来支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>④ 受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、受注済案件のうち当連結会計年度末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについては、将来発生が見込まれる損失を引当計上しております。</p> <p>⑤ 瑕疵補修引当金 ソフトウェアの開発契約において保証期間中の瑕疵担保費用等の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用目的のソフトウェア 同左 その他 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 受注損失引当金 同左</p> <p>⑤ 瑕疵補修引当金 ソフトウェアの開発契約において保証期間中の瑕疵担保費用等の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しております。また、当連結会計年度において瑕疵補修案件が発生しましたので、個別に瑕疵補修見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
	<p>⑥ 役員退職慰労引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社及び連結子会社1社の役員退職慰労金支給に備えるため、内規による連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る契約のうち、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、進捗度の見積りについては、あらかじめ契約上の成果物を作業工程単位に分割するとともに各作業工程の価額を決定し、決算日において完了した作業工程の価値が全作業工程に占める割合をもって作業進捗度とする方法を用いております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した請負契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は85,374千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ26,431千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>⑥ 役員退職慰労引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社の役員退職慰労金支給に備えるため、内規による連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準</p> <p>同左</p> <p>(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなるものとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	_____
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなるものとしております。	_____

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は1,281千円減少、税金等調整前当期純利益は2,348千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は3,843千円であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

## (8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
—————	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

## (9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算価額等合計」の金額を記載しております。</p>

## (10) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 固定資産 投資有価証券(株式) 16千円 その他(出資金) 10,000千円 計 10,016千円	※1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 固定資産 その他(出資金) 10,000千円 計 10,000千円
※2. 担保に供している資産 担保提供資産 土地 27,588千円 計 27,588千円	※2. 担保に供している資産 担保提供資産 土地 27,588千円 計 27,588千円
(注) 当座借越契約による担保提供資産 なお、当連結会計年度末には、当座借越残高はありません。	(注) 当座借越契約による担保提供資産 なお、当連結会計年度末には、当座借越残高はありません。
3. 連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越極度額の総額 100,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 100,000千円	3. 連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越極度額の総額 100,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 100,000千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
※1. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 260千円 計 260千円	
※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 723千円 建物及び構築物 1,269千円 ソフトウェア 182千円 計 2,175千円	※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 288千円 建物及び構築物 1,172千円 電話加入権 108千円 計 1,569千円
※3. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 4,711千円	※3. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 2,600千円

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

## ※1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 170,031千円

## ※2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 △663千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	5,745,184	—	—	5,745,184

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	13	200,000	—	200,013

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式買付による増加 200,000株

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月18日 取締役会	普通株式	86,177	15.00	平成21年5月31日	平成21年8月11日
平成22年1月7日 取締役会	普通株式	85,129	15.00	平成21年11月30日	平成22年2月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年7月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	83,177	15.00	平成22年5月31日	平成22年8月11日

当連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	5,745,184	—	—	5,745,184

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	200,013	79	—	200,092

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 79株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年7月7日 取締役会	普通株式	83,177	15.00	平成22年5月31日	平成22年8月11日
平成22年12月28日 取締役会	普通株式	83,176	15.00	平成22年11月30日	平成23年2月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年7月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	83,176	15.00	平成23年5月31日	平成23年8月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在) (千円)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
4,299,747	3,914,953
預入期間が3か月を越える定期預金	預入期間が3か月を越える定期預金
△2,788,766	△1,910,000
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
1,510,981	2,004,953

## (有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

## 1. 満期保有目的の債券(平成22年5月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	500,751	501,080	329
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	1,004,826	999,134	△5,692
合計	1,505,578	1,500,215	△5,363

## 2. その他有価証券(平成22年5月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	6,450	6,020	430
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	6,450	6,020	430
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	15,594	15,933	△339
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	15,594	15,933	△339
合計	22,044	21,953	91

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 24,622千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	714	—	135
債券	213,918	18,981	—
その他	26,224	3,004	—
合計	240,857	21,985	135

当連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

## 1. 満期保有目的の債券（平成23年5月31日）

区分	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	301,603	301,723	119
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	1,462,156	1,457,278	△4,878
合計	1,763,760	1,759,001	△4,759

## 2. その他有価証券（平成23年5月31日）

区分	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	18,419	15,933	2,486
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	18,419	15,933	2,486
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,350	1,540	△189
債券	—	—	—
その他	600,000	600,000	—
小計	601,350	601,540	△189
合計	619,769	617,473	2,296

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 24,622千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	4,491	97	85
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	4,491	97	85

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金等	賞与引当金等
122,186	144,423
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
16,977	21,205
未払事業税・未払事業所税	未払事業税・未払事業所税
11,583	10,526
一括償却資産	一括償却資産
1,147	1,416
税務上の繰越欠損金	資産除去債務
21,914	1,563
その他	その他
22,899	13,913
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
196,708	193,049
評価性引当額	評価性引当額
△16,977	△21,205
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
179,731	171,843
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	資産除去債務に対応する除去費用
37	608
繰延税金負債合計	その他有価証券評価差額金
37	934
	その他
	10
繰延税金資産の純額	繰延税金負債合計
179,694	1,553
	繰延税金資産の純額
	170,290
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。
(千円)	(千円)
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
178,101	168,714
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
1,592	1,575
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)
法定実効税率	法定実効税率
40.69	40.69
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.52	1.73
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	住民税均等割額
△3.34	3.47
住民税均等割額	その他
3.76	0.86
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
1.06	46.75
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
44.69	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称: システム開発

事業の内容: 金融システムの開発

(2) 企業結合日

平成22年6月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、コンピュータシステムプランニング株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

日本プロセス株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

コンピュータシステムプランニング株式会社は当社の連結子会社であり、金融システムや販売/顧客管理システムなどのシステム開発を主な事業としておりました。当社グループとしては、経営の効率化をさらに推し進める上で子会社の情報・人材・ノウハウ等を日本プロセス株式会社に一体化することにより、経営資源の効率的な活用を図れると判断しております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

	制御系システム開発 (千円)	組込系システム開発 (千円)	基盤系システム開発 (千円)	業務系システム開発 (千円)	情報サービス・その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	2,153,882	1,260,575	337,925	441,563	447,707	4,641,653	—	4,641,653
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,153,882	1,260,575	337,925	441,563	447,707	4,641,653	—	4,641,653
営業費用	1,590,633	1,000,299	264,789	488,865	390,951	3,735,540	677,271	4,412,812
営業利益	563,248	260,275	73,135	△47,302	56,756	906,112	(677,271)	228,841
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	1,043,358	482,265	148,372	428,443	252,608	2,355,049	6,374,023	8,729,072
減価償却費	4,181	2,201	754	358	1,013	8,509	50,424	58,933
資本的支出	11,705	768	109	—	110	12,693	32,341	45,035

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び性質を考慮して設定しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
制御系システム開発	交通、運輸、宇宙、航空、エネルギープラント、自動車
組込系システム開発	携帯電話、情報家電、ドキュメントプロセッシング
基盤系システム開発	ビジネスIT基盤、コンテンツサービス基盤
業務系システム開発	金融システム、会計システム、販売・顧客管理システム
情報サービス・その他	運用/保守サービス、検証サービス、構築サービス

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は677,271千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,374,023千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金、有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準等の適用)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の制御系システム開発の売上高が85,374千円、営業費用が58,942千円、営業利益が26,431千円増加しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

**【セグメント情報】****1. 報告セグメントの概要**

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス分野及び市場分野を基礎としたセグメントから構成されており、「制御システム」、「交通システム」、「特定情報システム」、「組込システム」、「産業・公共システム」、「ITサービス」の6つを報告セグメントとしております。

「制御システム」は、エネルギー関連の制御、監視、シミュレータ等のシステムと自動車及び自動車付属機器の制御システム等の開発を行っております。

「交通システム」は、鉄道、道路等の交通関連の制御、監視等のシステムと交通機関における電子広告などの情報処理システム等の開発を行っております。

「特定情報システム」は、衛星画像処理システム、音声処理システム、地理情報システム等の開発とこれらを応用した防災関連システム等の開発を行っております。

「組込システム」は、携帯電話、情報家電等のコンシューマエレクトロニクス、ICカード、自動改札や券売機等に組み込まれるシステムやOS等の開発を行っております。

「産業・公共システム」は、人事・給与管理、流通管理、コンテンツ管理等の情報処理システムの開発とシステム開発における基本設計をサポートする業務を行っております。

「ITサービス」は、サポートデスク、ソフトウェア検証、システム構築、システム保守等の業務を行っております。

**2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法**

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

	報告セグメント						合計
	制御システム	交通システム	特定情報システム	組込システム	産業・公共システム	ITサービス	
売上高	618,372	923,686	611,823	1,260,575	466,737	857,460	4,738,655
セグメント利益	139,498	254,707	147,761	257,213	74,875	126,595	1,000,652

(単位：千円)

	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 3
売上高	△97,002	4,641,653
セグメント利益	△771,810	228,841

- (注) 1. セグメント利益の調整額△771,810千円には、セグメント間取引消去20,257千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△771,184千円及びその他△20,884千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. 資産及び負債については、事業セグメントに配分しておりません。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

	報告セグメント						合計
	制御システム	交通システム	特定情報システム	組込システム	産業・公共システム	ITサービス	
売上高	928,668	1,008,005	580,607	1,198,346	392,340	801,682	4,909,650
セグメント利益	242,853	274,783	112,807	255,385	42,781	104,299	1,032,911

(単位：千円)

	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 3
売上高	△26,392	4,883,258
セグメント利益	△799,579	233,332

- (注) 1. セグメント利益の調整額△799,579千円には、セグメント間取引消去6,858千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△787,240千円及びその他△19,197千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. 資産及び負債については、事業セグメントに配分しておりません。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

**【関連情報】**

当連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社日立製作所	1,606,689	制御システム、交通システム、特定システム、産業・公共システム、ITサービス
株式会社東芝	677,792	組込システム

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

当連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

当連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

当連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
1株当たり純資産額 1,455円93銭	1株当たり純資産額 1,461円23銭
1株当たり当期純利益金額 30円14銭	1株当たり当期純利益金額 35円05銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,073,403	8,102,649
普通株式に係る純資産額(千円)	8,073,403	8,102,649
普通株式の発行済株式数(株)	5,745,184	5,745,184
普通株式の自己株式数(株)	200,013	200,092
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,545,171	5,545,092

## 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	170,695	194,366
普通株式に係る当期純利益(千円)	170,695	194,366
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	5,663,066	5,545,097
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 平成17年8月26日定時株主総会決議(新株予約権の数 3,230個、普通株式が323,000株)	—

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
<p>共通支配下の取引等</p> <p>当社は、平成22年3月24日開催の取締役会における決議に基づき、当社の100%子会社であるコンピュータシステムプランニング株式会社を平成22年6月1日付で吸収合併いたしました。</p> <p>1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <p>事業の名称 システム開発</p> <p>事業の内容 金融システムの開発</p> <p>(2) 企業結合の法的形式</p> <p>当社を吸収合併存続会社、コンピュータシステムプランニング株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併</p> <p>(3) 結合後企業の名称</p> <p>日本プロセス株式会社</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>コンピュータシステムプランニング株式会社は当社の連結子会社であり、金融システムや販売/顧客管理システムなどのシステム開発を主な事業としておりました。当社グループとしては、経営の効率化をさらに推し進める上で子会社の情報・人材・ノウハウ等を日本プロセス株式会社に一体化することにより、経営資源の効率的な活用を図れると判断し、コンピュータシステムプランニング株式会社を吸収合併いたしました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。</p>	

(開示の省略)

リース取引、金融商品、退職給付、ストック・オプション等関係、資産除去債務関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,893,121	3,857,454
受取手形	11,336	3,158
売掛金	1,445,682	1,540,993
有価証券	1,000,357	1,757,380
仕掛品	149,306	113,748
前払費用	25,937	27,908
繰延税金資産	147,056	166,706
未収入金	4,777	952
その他	16,090	25,890
貸倒引当金	△102	△189
流動資産合計	6,693,563	7,494,003
固定資産		
有形固定資産		
建物	477,219	487,486
減価償却累計額	△353,372	△367,592
建物(純額)	123,846	119,893
構築物	63,697	63,697
減価償却累計額	△53,399	△54,269
構築物(純額)	10,297	9,427
工具、器具及び備品	150,610	137,972
減価償却累計額	△116,948	△109,311
工具、器具及び備品(純額)	33,661	28,661
土地	96,958	96,958
有形固定資産合計	264,764	254,941
無形固定資産		
ソフトウェア	112,571	87,813
その他	3,635	3,635
無形固定資産合計	116,207	91,449
投資その他の資産		
投資有価証券	851,887	650,773
関係会社株式	137,018	47,516
敷金及び保証金	138,271	152,530
長期前払費用	701	406
繰延税金資産	1,592	1,345
保険積立金	104,427	72,422
会員権	14,566	14,366
その他	—	429
投資その他の資産合計	1,248,465	939,791
固定資産合計	1,629,436	1,286,182
資産合計	8,323,000	8,780,185

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	36,429	42,029
未払金	99,772	114,926
未払法人税等	90,008	89,143
未払消費税等	30,112	42,563
未払費用	12,614	12,201
前受金	1,791	—
預り金	17,314	19,383
賞与引当金	263,660	320,023
役員賞与引当金	6,473	5,106
受注損失引当金	5,611	2,600
瑕疵補修引当金	7,949	7,352
その他	—	10
流動負債合計	571,736	655,340
固定負債		
役員退職慰労引当金	41,723	52,115
資産除去債務	—	3,843
その他	—	96
固定負債合計	41,723	56,054
負債合計	613,459	711,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,487,409	1,487,409
資本剰余金		
資本準備金	2,174,175	2,174,175
その他資本剰余金	151,672	151,672
資本剰余金合計	2,325,847	2,325,847
利益剰余金		
利益準備金	65,370	65,370
その他利益剰余金		
別途積立金	3,300,150	3,300,150
繰越利益剰余金	705,883	1,063,899
利益剰余金合計	4,071,404	4,429,420
自己株式	△175,174	△175,248
株主資本合計	7,709,487	8,067,428
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53	1,362
評価・換算差額等合計	53	1,362
純資産合計	7,709,541	8,068,790
負債純資産合計	8,323,000	8,780,185

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
売上高	4,097,459	4,757,415
売上原価	3,209,055	3,791,346
売上総利益	888,404	966,068
販売費及び一般管理費		
役員報酬	53,355	51,168
給料及び手当	215,557	204,287
賞与	16,908	15,689
賞与引当金繰入額	30,261	29,191
法定福利費	34,765	35,800
出向者分担金	△37,069	—
役員賞与引当金繰入額	6,473	5,106
役員退職慰労引当金繰入額	9,514	10,392
旅費及び交通費	15,493	13,921
交際費	9,948	5,511
消耗品費	8,183	30,214
租税公課	5,850	4,972
教育研修費	30,880	47,014
業務委託費	56,349	70,362
地代家賃	55,822	67,449
減価償却費	50,424	49,130
その他	123,863	121,578
販売費及び一般管理費合計	686,583	761,791
営業利益	201,821	204,277
営業外収益		
受取利息	12,994	6,692
有価証券利息	16,665	20,296
受取配当金	91,142	47,469
受取手数料	18,769	5,393
保険解約返戻金	6,637	65,231
雑収入	4,454	15,155
営業外収益合計	150,664	160,238
営業外費用		
寄付金	1,500	2,000
障害者雇用納付金	1,650	—
雑損失	3,600	159
営業外費用合計	6,750	2,159
経常利益	345,736	362,355

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	20	253
投資有価証券売却益	21,985	11
投資有価証券受贈益	6,097	—
関係会社株式売却益	25,152	—
抱合せ株式消滅差益	—	297,709
補助金収入	—	46,173
特別利益合計	53,254	344,147
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	260	—
固定資産除却損	1,973	1,454
賃貸借契約解約損	—	5,005
抱合せ株式消滅差損	—	2,545
事務所移転費用	—	1,941
災害による損失	—	4,020
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,777
特別損失合計	2,233	21,745
税引前当期純利益	396,758	684,757
法人税、住民税及び事業税	153,200	155,000
法人税等調整額	△16,873	5,387
法人税等合計	136,326	160,387
当期純利益	260,431	524,369

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,487,409	1,487,409
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,487,409	1,487,409
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,174,175	2,174,175
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,174,175	2,174,175
その他資本剰余金		
前期末残高	151,672	151,672
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	151,672	151,672
資本剰余金合計		
前期末残高	2,325,847	2,325,847
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,325,847	2,325,847
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	65,370	65,370
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	65,370	65,370
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,300,150	3,300,150
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,300,150	3,300,150
繰越利益剰余金		
前期末残高	616,758	705,883
当期変動額		
剰余金の配当	△171,306	△166,353
当期純利益	260,431	524,369
当期変動額合計	89,124	358,015
当期末残高	705,883	1,063,899

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,982,279	4,071,404
当期変動額		
剰余金の配当	△171,306	△166,353
当期純利益	260,431	524,369
当期変動額合計	89,124	358,015
当期末残高	4,071,404	4,429,420
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△9	△175,174
当期変動額		
自己株式の取得	△175,164	△74
当期変動額合計	△175,164	△74
当期末残高	△175,174	△175,248
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,795,527	7,709,487
当期変動額		
剰余金の配当	△171,306	△166,353
当期純利益	260,431	524,369
自己株式の取得	△175,164	△74
当期変動額合計	△86,040	357,941
当期末残高	7,709,487	8,067,428
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	800	53
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△746	1,308
当期変動額合計	△746	1,308
当期末残高	53	1,362
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,796,327	7,709,541
当期変動額		
剰余金の配当	△171,306	△166,353
当期純利益	260,431	524,369
自己株式の取得	△175,164	△74
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△746	1,308
当期変動額合計	△86,786	359,249
当期末残高	7,709,541	8,068,790

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ①生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
制御システム	685,814	—
交通システム	733,221	—
特定情報システム	467,799	—
組込システム	942,961	—
産業・公共システム	349,559	—
ITサービス	697,382	—
合計	3,876,739	—

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しておりません。  
 2. 金額は製造原価によっております。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 4. 前連結会計年度は開示対象ではなく、上記セグメントの区分による前連結会計年度金額のデータがないため、前年同期比を記載しておりません。

## ②受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
制御システム	922,705	—	142,156	—
交通システム	1,289,902	—	415,495	—
特定情報システム	561,722	—	85,267	—
組込システム	1,162,709	—	60,032	—
産業・公共システム	405,827	—	49,197	—
ITサービス	834,888	—	138,913	—
合計	5,177,756	—	891,060	—

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しておりません。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 前連結会計年度は開示対象ではなく、上記セグメントの区分による前連結会計年度金額のデータがないため、前年同期比を記載しておりません。

## ③販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
制御システム	928,668	—
交通システム	1,008,005	—
特定情報システム	580,607	—
組込システム	1,198,346	—
産業・公共システム	392,340	—
ITサービス	801,682	—
報告セグメント計	4,909,650	—
調整額	△26,392	—
合計	4,883,258	—

- (注) 1. セグメント間取引については、調整額で相殺消去しております。  
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社日立製作所	1,515,916	32.7	1,606,689	32.9
株式会社東芝	869,832	18.7	677,792	13.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 前連結会計年度は開示対象ではなく、前連結会計年度とセグメントの区分が変更されているため、前年同期比を記載しておりません。

(2) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。